

新年のご挨拶

一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
会長 堀 秀充



本年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

旧年中は弊協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

昨年のわが国経済は、コロナ禍から平時へと移行し、景気は回復基調で推移しました。こうした中、住宅業界においては、新設住宅着工が低調に推移するなど厳しい状況が続きました。他方、リフォームについては、底堅い動きを続けており、省エネリフォームへの手厚い支援による需要の集中が見られました。建材・住宅設備業界を概観しますと、販売価格への一部転嫁を実現しつつも、原材料などの価格上昇や需要減退を賄いきれず、利益面では厳しい状況となりました。

現在、建材・住宅設備業界においては、カーボンニュートラル、海外展開、物流対策、価格転嫁・取引適正化など様々な課題に直面しています。弊協会としては、こうした業界が抱える課題に対応すべく、従来の取組を強化するとともに、新たな取組を実施していきます。カーボンニュートラルについては、ZEHや省エネリフォームの普及を図るため、ZEHに取り組む中小工務店を支援するとともに、断熱リフォームの広報活動や健康に資する建材・設備の基準づくりなどに取り組んでいきます。海外展開については、わが国製品の海外市場の開拓・拡大を目的として、グリーン建材・設備の国際標準化事業を実施しており、本年度から新たな事業期間に移行したところであり、今後、業界・企業の標準化活動との一層の連携を図ってまいります。物流対策については、「物流の2024年問題」が懸念される中、建材・住宅設備業界としての物流対策の自主行動計画を策定したところであり、この実行に努めるとともに、サプライチェーンでの物流の効率化・適正化を図るため、商習慣・納品条件見直しのガイドラインの策定と普及に取り組んでいきます。価格転嫁・取引適正化については、自主行動計画の普及啓発などを通して、建材・住宅設備業界における価格転嫁・取引適正化を促進するとともに、サプライチェーン全体での取組の促進が必要であると考えています。こうした課題は、当業界内だけで完結するものではなく、サプライチェーンの関連業界や行政との連携・協調が必要なものが多く、当業界一体となった活動に取り組みたいと考えています。

また、住宅・建築物分野のデジタル化に向けて、IoT住宅における協調安全の国際標準化を進めるとともに、デジタルカタログサイト「カタラボ」の利用者の拡大、部材メーカーの立場からの建築BIMへの対応などにも引き続き注力します。さらに、消費者の関心の高まっている住宅の安心・安全や快適性を提供するため、調湿建材や抗菌製品など品質に優れた製品の認証事業を引き続き実施します。

新しい年を迎え、弊協会はこれまで以上に重点課題に注力し、関係官庁や関係業界との連携を強化しつつ、業界の発展を目指して努めていきます。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。